



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月25日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
本部副本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年1月21日~2024年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年1月期第3四半期	14,875	△1.9	△169	—	△110	—	△275	—
2024年1月期第3四半期	15,162	△4.5	12	△98.0	389	△65.8	49	△92.1

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 △239百万円(—%) 2024年1月期第3四半期 434百万円(△66.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△16.35	—
2024年1月期第3四半期	2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年1月期第3四半期	24,570	12,175	49.0
2024年1月期	23,134	12,499	53.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 12,045百万円 2024年1月期 12,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年1月21日~2025年1月20日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,750	6.9	150	—	350	39.8	85	—	5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期3Q	17,590,114株	2024年1月期	17,590,114株
2025年1月期3Q	731,661株	2024年1月期	731,658株
2025年1月期3Q	16,858,455株	2024年1月期3Q	17,042,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月21日～2024年10月20日)におけるわが国経済は、企業収益を背景とした堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持しましたものの、物価の上昇や金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化や米国大統領選挙など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましても、原材料価格の高騰の影響を受け、新設住宅着工戸数が減少するなど、厳しい状況ではありますが、インバウンドの影響もあり、商業施設/ホテル・旅館/寺社仏閣などにおいて、設備投資が進んでいることから、プロユース事業の約36%を占める非住宅のコントラクト分野が前年同期比120%と伸長しており、さらなる販売活動の強化を目的に品川駅港南口直ぐにコントラクト分野向けのショールームを2024年7月18日に開設したところ予定を上回る来場者があり順調にスタートいたしました。一方、民間需要においてもガーデン・エクステリアのリノベーション/リフォームが動きだしております。

また、連結子会社である株式会社GLD-LAB.では3Dパースや動画・VRなどによる完成後のイメージをリアルに提案するソフトサービスの強化やエクステリア業界では初めてとなるBIMコンテンツプラットフォーム「BIMobject」への掲載、超高精細建築CGパース制作サービス「EXVIZ(エクスピズ)」の提供を開始する等、販売促進を強化いたしました。

製造部門においては、LED屋外照明・サインを展開している株式会社タカショーデジテックの製造を担う佛山市南方高秀电子科技有限公司(中国佛山市)では、約1万㎡の新工場を2024年3月に竣工し、世界に向けた製造体制が整いました。また、同社の技術が評価され株式会社ドローンショー・ジャパンとの技術提携を行い、販売強化に向けた動きがさらに加速する見込みです。

加えて、国内の製造においては、効率化を強化するための生産システムが稼働し生産性の向上に努めました。

ホームユース事業では、コロナバブルの反動からの回復が想定より遅くなっていることや、予想以上の円安における売上原価の高騰から、ホームセンター市場の回復が遅れてはいるものの、eコマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比140.3%、受注件数は177%となり、引き続き拡大しております。

海外事業においては、米国での市場回復が想定より遅れているものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が緩和されており、取引先の拡大と新商品の投入により販売強化を図っていることから、英国では売上高前年対比151%と伸長したことから在庫は前年同期と比べ38%減少しました。また、継続して持続可能な開発目標(SDGs)を実現するために、私たちの日常生活において、庭での暮らしを通じて、環境への負荷を軽減し、より持続可能な未来を築くことが可能であると考えており、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案も進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	14,875	15,162	△287	98.1
営業利益又は 営業損失(△)	△169	12	△182	—
経常利益又は 経常損失(△)	△110	389	△500	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失	△275	49	△325	—

(プロユース事業)

連結売上高の約68%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数が減少するなか、ブランドイメージの向上を目的にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化し、当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、戸建て住宅の着工数が減少するなか、リフォームや非住宅分野が進展しており景観建材グループより非住宅のコントラクト分野（公共施設や商業施設）への営業展開により、大手飲食チェーンへの新規採用が進み売上は伸張しましたが、市場環境の影響を受けて想定より伸び悩んだことから、前年同期比101.0%となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,090	9,990	100	101.0

一方で、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、コントラクト分野（公共施設や商業施設）での取組みが引き続き伸張しており、売上高において前年同期比112.9%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減が継続していることから、ホームセンター市場の回復が遅れており、また需要期となる春の天候不順や異常気象の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったことにより、前年同期比83.5%となりました。なお、e-コマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比140.3%、受注件数は177%と引き続き拡大しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,206	3,838	△632	83.5

(海外事業)

海外事業の売上高については、引き続き米国ではホームセンター及びガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、金利が高止まりする状況のなか、消費者の住み替え需要の低迷により、ホームセンター市場の回復が遅れており、この影響からホームセンター販売が厳しい状況が続いています。欧州では、エネルギー価格及び生活必需品などの物価高騰は落ち着いてはきているものの、上昇前の2022年初頭と比べれば値上がりしたままの状況ですが、新型コロナウイルス感染症からの反動やインフレからの英国における売上は底を打ち、取引先の在庫過多の状況を脱していることから前年同期比151.3%と増加してきており、欧州域全体では店頭販売が回復してきたことや、新規店舗導入等もあり、海外事業全体においては前年同期比117.2%となりました。

また、米国・豪州におけるプロユース事業展開については、豪州の成功事例を通して米国への展開を拡大しており、今後本格的に米国プロジェクトの導入が加速する見込みです。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,533	1,308	224	117.2

営業損失においては、売上高が前年同期と比べ微減となるなか、売上原価は一部の在庫評価減やアルミ地金の高騰、急激な円安による原価高への影響を受けたものの、売上総利益率は前年同期と比べ0.4ポイント減少で留まりました。一方、販売費及び一般管理費においては、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加するなか前年並みで推移したことから169百万円の営業損失となりました。

経常損失においては、為替相場が中間連結会計期間から円高に推移したことにより為替差益が25百万円（前年同期は346百万円）と減少したこともあり、110百万円の経常損失となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、自社ソフト工場によるDXを進めるにおいて、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、今後の成長要因として期待できるコントラクト分野（公共施設や商業施設）において大手飲食チェーンへの営業・提案力の強化を図り、販売拡大を図ってまいります。さらにガーデン・エクステリア業界で唯一、全国7ヶ所にショールームを唯一持つ当社は、WEBとの連動により、今後の販売体制を整え、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。また、当社の100%子会社であるタカショーデジテックでは、国内のドローンショー実績No.1である株式会社ドローンショー・ジャパンと技術提携を行い、独自のドローン機体開発技術と当社のライティング技術を融合させ、世界最高水準の機体の共同開発を目指します。この協業により、「光の演出で人の心を彩る」という当社のビジョンをさらに拡大し、地上だけでなく夜空にも感動を届けることが可能となります。本取り組みを通じて、これまでにない新たな光の演出体験の提供が期待されます。

ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進すると共に、ホームセンター向け販売においても商品構成の見直し等を図り販売強化してまいります。また、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においても、米国では営業力の強化を図り大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州で営業展開ができていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、さらに、米国においてエバーアートウッドやエバーアートボードなどプロユース商品の販売活動も推進いたします。また、庭全体で楽しめる商品構成の提案強化や、英国の販売子会社であるVegTrug社の主力製品の菜園プランター「VegTrug」がヨーロッパにおいて「Royal Horticultural Society（以下略称：RHS 訳：英国王立園芸協会）」から日系企業として初めてRHSの推奨商品として認定されたことによるブランド認知度向上を機会に更なる販売拡大を図ってまいります。

豪州では販売子会社であるTakasho Australasia社が日系グループ企業としては初めてオーストラリアNTHA（全豪木材金物協会）によるガーデン&アウトドア製品部門において、『Supplier of the Year 2024年最優秀賞』を受賞したことによる認知度向上から販売拡大を図ってまいります。さらに、海外製造子会社である佛山市南方高秀電子科技有限公司（タカショーデジテックチャイナ）の新工場（総面積約1万㎡）の稼働に伴い、生産能力の大幅な増加が見込めることから、屋外照明機器の生産に加えて、海外マーケットにおけるOEM、LEDサインの製造、BtoC向け商品の量産など、今後、アジア、アメリカ、欧州など日本以外の地域に対しても、直接販売（輸出）を行うなどの新規事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,438,776千円増加し、16,115,120千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,617,686千円（前連結会計年度末に比べ821,450千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が2,874,110千円（前連結会計年度末に比べ411,928千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,897千円減少し、8,455,315千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,967,428千円（前連結会計年度末に比べ275,528千円増）、建設仮勘定が207,786千円（前連結会計年度末に比べ226,870千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,435,879千円増加し、24,570,435千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,575,118千円増加し、11,080,188千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,953,638千円（前連結会計年度末に比べ492,032千円増）、短期借入金が4,776,950千円（前連結会計年度末に比べ892,426千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて184,862千円増加し、1,314,696千円となりました。主な要因は、長期借入金が654,474千円（前連結会計年度末に比べ265,414千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,759,980千円増加し、12,394,884千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて324,100千円減少し、12,175,551千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,413,806千円（前連結会計年度に比べ359,992千円減）となり、その他の包括利益累計額が985,481千円（前連結会計年度に比べ28,871千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年8月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,236	4,617,686
受取手形、売掛金及び契約資産	2,462,181	2,874,110
電子記録債権	674,170	689,010
商品及び製品	4,995,045	4,590,956
仕掛品	568,226	742,016
原材料及び貯蔵品	1,431,515	1,605,320
その他	760,761	1,012,318
貸倒引当金	△11,793	△16,298
流動資産合計	14,676,343	16,115,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691,900	3,967,428
土地	1,136,609	1,137,509
建設仮勘定	434,656	207,786
その他(純額)	1,132,801	1,005,797
有形固定資産合計	6,395,967	6,318,521
無形固定資産		
のれん	28,878	20,424
その他	537,293	514,710
無形固定資産合計	566,171	535,134
投資その他の資産		
投資有価証券	192,703	187,817
繰延税金資産	170,908	159,391
その他	1,207,240	1,332,888
貸倒引当金	△74,778	△78,437
投資その他の資産合計	1,496,073	1,601,659
固定資産合計	8,458,212	8,455,315
資産合計	23,134,556	24,570,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,605	2,953,638
電子記録債務	1,137,268	1,352,683
短期借入金	3,884,524	4,776,950
1年内返済予定の長期借入金	135,960	261,750
未払法人税等	251,879	113,368
賞与引当金	26,878	151,952
その他	1,606,954	1,469,846
流動負債合計	9,505,070	11,080,188
固定負債		
長期借入金	389,060	654,474
退職給付に係る負債	11,086	13,210
資産除去債務	241,163	246,734
その他	488,523	400,276
固定負債合計	1,129,833	1,314,696
負債合計	10,634,904	12,394,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,773,798	5,413,806
自己株式	△494,176	△494,177
株主資本合計	11,420,103	11,060,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,255	87,708
繰延ヘッジ損益	36,827	13,213
為替換算調整勘定	756,158	780,747
退職給付に係る調整累計額	72,368	103,812
その他の包括利益累計額合計	956,610	985,481
非支配株主持分	122,938	129,959
純資産合計	12,499,651	12,175,551
負債純資産合計	23,134,556	24,570,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)
売上高	15,162,317	14,875,182
売上原価	8,694,580	8,582,012
売上総利益	6,467,736	6,293,170
販売費及び一般管理費	6,455,327	6,462,962
営業利益又は営業損失(△)	12,409	△169,792
営業外収益		
受取利息	5,057	10,863
受取配当金	3,816	3,042
為替差益	346,305	25,652
受取手数料	33,937	31,805
その他	80,173	79,182
営業外収益合計	469,290	150,546
営業外費用		
支払利息	74,228	73,798
コミットメントフィー	306	530
その他	17,862	17,323
営業外費用合計	92,398	91,652
経常利益又は経常損失(△)	389,300	△110,898
特別利益		
固定資産売却益	8,651	573
特別利益合計	8,651	573
特別損失		
固定資産除却損	475	1,645
固定資産売却損	1,697	-
減損損失	16,664	-
火災損失	-	11,014
特別損失合計	18,836	12,660
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	379,115	△122,985
法人税、住民税及び事業税	392,304	131,751
法人税等調整額	△67,132	17,096
法人税等合計	325,171	148,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,944	△271,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,299	3,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49,644	△275,699

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)
四半期純利益	53,944	△271,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,628	△3,547
繰延ヘッジ損益	29,015	△23,614
為替換算調整勘定	237,956	27,744
退職給付に係る調整額	57,056	31,444
その他の包括利益合計	380,656	32,026
四半期包括利益	434,600	△239,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,815	△246,828
非支配株主に係る四半期包括利益	12,785	7,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,151,698	399,039	811,127	199,532	428,394	14,989,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457,675	—	1,748,806	—	45,354	2,251,836
計	13,609,374	399,039	2,559,934	199,532	473,748	17,241,629
セグメント利益又は損失(△)	415,421	△290,641	119,215	△2,788	△161,094	80,114

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	172,524	15,162,317	—	15,162,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,036	2,252,872	△2,252,872	—
計	173,560	17,415,189	△2,252,872	15,162,317
セグメント利益又は損失(△)	△48,047	32,066	△19,657	12,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去38,781千円、棚卸資産の調整額△51,877千円及び貸倒引当金の調整額△6,560千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,771,120	569,285	756,053	173,394	427,220	14,697,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388,972	—	1,422,953	—	41,409	1,853,336
計	13,160,092	569,285	2,179,007	173,394	468,629	16,550,409
セグメント利益又は損失(△)	202,091	△236,091	△70,373	△33,044	△148,369	△285,787

(単位:千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	178,108	14,875,182	—	14,875,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	1,854,647	△1,854,647	—
計	179,419	16,729,829	△1,854,647	14,875,182
セグメント利益又は損失(△)	△46,330	△332,117	162,325	△169,792

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去74,394千円、棚卸資産の調整額88,238千円及び貸倒引当金の調整額△307千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)
減価償却費	558,296千円	575,740千円
のれんの償却額	8,454	8,454